

事業評価シート

番号 1840020 - 001

【1.基本情報】

事業名	自転車駐車場管理				
担当部名	基盤整備部	担当課名	土木管理課		
未来地図政策	公共施設等の最適な管理・運営		政策コード	7 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	指定管理者、岐阜市	
実施期間	平成4 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、岐阜市自転車等駐車場条例	

【2.事業概要】

事業の目的	安心して利用できる自転車駐車場の管理運営を通じて、放置自転車等を防止し駐車秩序の維持を図る				
事業の内容	JR岐阜駅周辺及びJR西岐阜駅周辺の市営有料自転車等駐車場(計10か所)の管理運営委託等				
事業の対象	何を	自転車、原動機付自転車、自動二輪車の駐車場			
	誰に (対象者・対象者数)	自転車等利用者			
	どのくらい (具体的数値で)	JR岐阜駅周辺5か所(指定管理者、総収容台数 4,716台) JR岐阜駅周辺1か所(岐阜市直営、収容台数 361台) JR西岐阜駅周辺4か所(指定管理者、総収容台数 1,771台)			
令和2年度 (実施内容)	JR岐阜駅周辺自転車駐車場 指定管理委託料…65,670,000円 JR岐阜駅周辺自転車駐車場 業務委託料…1,826,467円 JR西岐阜駅周辺自転車駐車場 指定管理委託料…41,751,050円				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	8,242	260	8,840	260	8,450	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	指定管理料、業務委託料	105,468	106,445	109,248
	土地借上料	35,200	35,367	35,526
	修繕料ほか	8,229	8,017	8,656
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		159,419	160,351	163,952

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	167,661	169,191	172,402

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	121,873	121,123	95,047
その他			
計(F)	121,873	121,123	95,047

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	45,788	48,068	77,355

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	駐車場利用者	駐車場利用者	駐車場利用者
受益者数	6,864	6,913	5,940
受益者負担額(千円)	121,873	121,123	95,047
受益者負担率(%)	72.7%	71.6%	55.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,671	6,953	13,023

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用台数(1日あたり)	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6,474	6,487	6,848
実績値	6,864	6,913	5,940

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民の利便性確保	単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	主要駅周辺に自転車等放置禁止・規制区域を設け、その受け皿となる自転車等駐車を運営しているため、交通結節機能としての社会ニーズにしている。 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第5条第1項において、地方公共団体又は道路管理者は、自転車等駐車の設置に努めるものとしている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	指定管理者制度導入により、費用を抑えながら、効率的な運営を目指している。 主要駅周辺に自転車等放置禁止・規制区域を設け、その受け皿となる自転車等駐車を運営しているため、民間活用だけでは、その行政目的を達成できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	主要駅周辺に設けた自転車等放置禁止・規制区域の受け皿となる自転車等駐車として運営しており、目標を超える利用台数を維持していることから、交通結節機能としての社会ニーズにいられている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	総事業費の8割以上を受益者負担で賄っており、公平性の観点からも適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	主要駅周辺に自転車等放置禁止・規制区域を設け、その受け皿となる自転車等駐車を運営していることから、交通結節機能としての社会ニーズにこえるために今後も継続した維持管理が必要である。

事業評価シート

番号 1840020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	放置自転車等防止対策				
担当部名	基盤整備部	担当課名	土木管理課		
未来地図政策	交通環境づくりの推進		政策コード	6 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成4 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市自転車等の放置の防止に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	放置自転車を適正に処理することにより、通行機能及び歩行者の安全の保持並びに災害時の防災活動の確保を図るとともに街の美観を維持する。	
事業の内容	自転車等放置防止の指導整理・啓発、並びに市内の放置自転車等を撤去し保管する。また、保管期間(60日間)経過後は売却、廃棄等の処分をする。	
事業の対象	何を	放置自転車
	誰に (対象者・対象者数)	放置自転車の利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	撤去業務は月曜～金曜(祝日、年末年始を除く。)指導整理業務は月曜～土曜(祝日、年末年始を除く)。保管所業務は年末年始を除いた全日。
令和2年度 (実施内容)	1,340台の放置自転車を撤去し、保管所に移動した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	13,390	1,300	13,520	1,300	13,390	1,300
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	21,632	1,560	22,360	1,560	21,840	1,560

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		23,835	24,240	25,315
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	撤去廃棄運搬委託	8,123	7,826	8,045
	駅周辺指導啓発業務委託	5,184	5,336	5,667
	保管所管理委託(ほか)	10,528	11,078	11,603
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		23,835	24,240	25,315

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	45,467	46,600	47,155

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	265	252	169
計(F)	265	252	169

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	45,202	46,348	46,986

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	放置自転車 撤去件数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	-
実績値	2,514	1,932	1,340

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜駅周辺放置自転車数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	50	45	40
実績値	54	48	29
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	放置自転車の処理により、道路通行機能、歩行者の安全確保に資するとともに、街の美観を維持し、快適な交通環境づくりの推進に役立っている。 岐阜市が所管する道路上の放置自転車であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	放置自転車の指導を行うためのパートタイム任用職員として、指導に手慣れた県警OBを採用したり、保管所管理業務を岐阜市シルバー人材センターに委託するなど、費用対効果に配慮した運用を行っている。 市道上の私有財産撤去であり、民間等での実施は不可能なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	放置自転車の処理により、道路通行機能、歩行者の安全確保に資するとともに、街の美観を維持し、快適な交通環境づくりの推進に役立っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	放置自転車撤去は、市道管理の一面があり、受益者は市道利用者となるため、受益者負担は税により賄うものとする。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	道路通行機能及び歩行者の安全確保に資するとともに、街の美観を維持するために、放置自転車の撤去作業は重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	放置自動車等防止対策				
担当部名	基盤整備部	担当課名	土木管理課		
未来地図政策	交通環境づくりの推進		政策コード	6 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市放置自動車等防止条例	

【2.事業概要】

事業の目的	放置自動車を適正に処理することにより、市民の安全で快適な生活環境及び自然環境の維持を図る。	
事業の内容	警察と連携し、市道等に放置された自動車等の除去を行う。	
事業の対象	何を	放置自動車等
	誰に (対象者・対象者数)	放置自動車等の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	令和2年度までに543台の放置自動車等を解消した。
令和2年度 (実施内容)	令和2年度中に、2台の放置自動車等を調査し、2台(市撤去分1台、自主除去分1台)の放置自動車等が解消された。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	380	12	408	12	390	12
パートタイム(嘱託職員)	0	0	0	0	0	0
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	380	12	408	12	390	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	6	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	運搬処分委託	0	6	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	6	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	380	414	390

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	380	414	390

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査・指導台数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	-
実績値	8	5	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	自主撤去台数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	-
実績値	5	3	1
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	放置自動車等を適正に処理することにより、市民の安全で快適な生活環境及び自然環境の維持を図り、快適な交通環境づくりの推進に役立っている。 岐阜市が所管する道路上の放置自動車等であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	警察と連携して、所有者等への指導を行い、自主撤去を促している。 市道上の私有財産撤去であり、民間等での実施は不可能なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	警察と連携して、所有者等への指導を行い、自主撤去を促している。 このような放置自動車等の処理により、市民の安全で快適な生活環境及び自然環境の維持を図り、快適な交通環境づくりの推進に役立っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	放置自動車撤去は、市道管理の一面もあり、受益者は市道利用者となるため、受益者負担は税により賄うものとする。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民の安全で快適な生活環境及び自然環境を維持するために、放置自動車等の撤去作業は重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。